

発議案第 1 6 号

文部科学省が示した学校等の利用基準「年間 2 0 ミリシーベルト」の引き下げ等を政府に求める意見書について

上記の発議案を別紙のとおり地方自治法第 9 9 条及び会議規則第 1 4 条第 1 項の規定により提出します。

平成 2 3 年 6 月 1 5 日

八千代市議会

議長 林 利 彦 様

提出者	八千代市議会議員	秋 葉 就 一	⑩
賛成者	八千代市議会議員	小 林 恵美子	⑩
	同	橋 本 淳	⑩
	同	原 弘 志	⑩
	同	皆 川 知 子	⑩
	同	松 崎 寛 文	⑩
	同	堀 口 明 子	⑩
	同	中 村 健 敏	⑩

提案理由

子供の健康と安全を守るため、学校等の利用基準「年間20ミリシーベルト」の引き下げ等を政府に求める。

これが、本案を提出する理由である。

文部科学省が示した学校等の利用基準「年間20ミリシーベルト」の引き下げ等を政府に求める意見書

東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故は、放射能による深刻な環境汚染やその他の社会的・経済的被害をもたらしている。子供を学校に預ける親たちの不安が募る中、新学期が始まった直後の4月19日、文部科学省は「福島県内の学校等の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方」として、年20ミリシーベルト（屋外で毎時3.8マイクロシーベルト）という基準を福島県教育委員会等に通知した。

この数値は、労働基準法で18歳未満の作業を禁じている「放射線管理区域」（毎時0.6マイクロシーベルト以上）の6倍強、また、原発労働などによって白血病を発症した場合の労災認定基準の年間線量の4倍に匹敵する。

子供は細胞分裂が活発であり、放射線に対して脆弱なのだから、原発労働者や一般の大人に対する基準より緩くていいはずがない。4月29日に東京大学大学院教授の小佐古敏荘氏は、事故直後を過ぎた時期に年20ミリシーベルトという緩すぎる基準を設定することに涙を流して抗議をし、内閣官房参与の辞表を提出した。

また、この数値は、食事などによって放射性物質が体内に取り込まれる内部被曝を考慮していない。さらに、基準がこのままでは、子供の被曝量を最小限にするための学校や自治体レベルの自主的な防護措置が、本当は必要なのに不要と判断されてしまいかねない。

確かに、5月27日になってようやく文部科学省は「福島県内における児童生徒等が学校等において受ける線量低減に向けた当面の対応について」を発表し、今年度は「当面、年間1ミリシーベルト以下を目指す」としたが、依然として年20ミリシーベルトという基準は撤回されていない。そのため、現実には多くの自治体では、空間放射線量の公表時にこの目標値に触れていないのである。

よって、本市議会は政府に対し、下記の項目の実施を強く求める。

記

1. 学校等の校舎・校庭等の利用判断における暫定的考え方「年20ミリシー

ベルト」を即時撤回して、これまでの年1ミリシーベルト以下を基準とすること。また、乳幼児が長時間過ごす保育園の利用基準を再設定すること。

2. 子供の被曝量を最小化するため、保育園、幼稚園、学童保育所、小・中学校、公園等の空間放射線量や土壌の放射線量を自治体が早急に測定するよう最大限の支援をし、測定結果に応じて一部立ち入り制限、除染・土壌の入れかえ、避難・疎開などを行う基準を策定し、実施に当たっては財政支援や受け入れ自治体のあっせんも行うこと。

3. 学校等の屋外での測定値が毎時3.8マイクロシーベルト以下になったとしても、年1ミリシーベルト（毎時0.19マイクロシーベルト）以上の測定地点がある都道府県内においてはモニタリングを継続すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月23日

八千代市議会

提出先

内閣総理大臣様

文部科学大臣様

厚生労働大臣様

国土交通大臣様

原子力安全委員会委員長様